

下水道料金の値上げは再否決

「景気の低迷時期に住民の負担増」「まだ説明不足」

9月定例会は1日から18日まで開かれ、条例改正4件、補正予算8件、決算認定8件などの議案を、下水道条例の一部改正案を除きすべて可決しました。
なお、14人の議員が一般質問を行い、町当局の考えをただしました。

また、平成21年10月1日から播磨町職員の地域手当を、現在の5%から3%に減額する条例改正案を全会一致で可決。
そのほか、暫定的に出産一時金を38万円から42万円に引き上げる国民健康保険の条例改正案なども全会一致で可決しました。

決算認定

決算特別委員会が9月1日の本会議で設置され、9月10日から15日までの4日間、平成20年度各会計の決算を審査（4〜5ページ参照）しました。
その結果、一般会計、国民健康保険事業などの6つの特別会計、水道事業会計の各決算を、18日の本会議でもすべて認定しました。

条例改正

下水道料金の値上げを盛り込んだ条例改正案は、3月に続き賛成少数で再否決となりました。
町では3月の否決後、下水道運営委員会を再開し、料金改正について自治会長会で説明。7・8月の水道検針時にも文書を配布するなど、住民に理解を求めました。
しかし、「景気の低迷時期に住民の負担増」「まだ説明不足」などの理由で反対が多数を占めました。

教育委員任命に同意

松田政雄教育長の9月30日任期満了に伴い、新任の教育委員に、藤原暁美氏（加古川市尾上町）を任命することに賛成多数で同意しました。任期は4年です。

固定資産評価審査委員会委員選任に同意

9月30日で任期が満了



▲公共下水道の普及により、きれいになってきた喜瀬川。汚水処理する加古川下流浄化センター（加古川市尾上町 右下）



▲マンホールぶた

補正予算

●一般会計

定例会初日、一般会計予算額を7767万9千円増の94億828万6千円にする補正予算案が提案され、採決の結果、全会一致で可決しました。
歳出では、今年4月の人事異動による人件費増減のほか、経済危機対策として「子育て応援特別手当」3647万円を増

額。平成15年4月2日から18年4月1日までの間に生まれた子どもを対象に、1人当たり3万6000円を21年度限り支給します。
また、繰出金では下水道事業特別会計への補正財源2797万4千円などを増額。庁舎設備では、老朽化に伴い電気温水器やエアコン、トイレ排水の修繕、また庁舎周辺の警備機器の増設に225万6千円を増額しました。

そのほか、新型インフルエンザ対策で妊婦などへのマスク配布に42万円増、英語指導助手2名の報酬20万4千円増などとなっています。
歳入では、国から「子育て応援特別手当」などの交付金4132万6千円などを増額する一方、地方交付税7337万4千円を減額しました。

●特別会計など

国民健康保険などの6つの特別会計、水道事業会計についても、補正予算案を可決しました。
新島中央公園トイレ工事請負契約を可決
新島中央公園トイレ新設工事は、水洗化と駐車場（身体障がい者用2区画を含む）64台の改修工事により利用者の利便性向上を図ります。
昭和40年代に設置された既存のくみ取り式トイレと植栽の一部を撤去し

「播磨ふれあいの家」指定管理者決まる

平成22年4月からの播磨町立「播磨ふれあいの家」の指定管理者には、「株田舎暮らし」が提案され、賛成多数で可決しました。指定期間は27年3月までです。

補正予算

●一般会計

歳出では、幼稚園や小中学校、公民館に置くデジタルテレビやコンピュータなどの機器購入費、インターネットなどの環境整備費に8783万6千円を増額しました。

また、幼稚園や小中学校で太陽光発電システム設置の設計費1600万円、小中学校の理科設備費888万5千円、中学校給食の検討委員報酬27万2千円をそれぞれ増額しました。
そのほか、女性特有のがん検診の受診率が低いことから、特定の年齢者

に送付する検診手帳や検診無料券費用1291万9千円を増額しました。
これに対し、国からの補助金は地域活性化・経済危機対策に1億901万8千円、情報通信技術の環境整備に4391万4千円など。県からは緊急雇用創出事業で602万9千円が補助されます。

経済危機対策の補正予算を可決



▲南部子育て支援センターに設置している太陽光パネル

7月臨時会が28日に開かれ、1億7964万4千円を増額する一般会計補正予算案が提案されました。経済危機対策に関連した「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」を盛り込んでおり、全会一致で原案どおり可決しました。